

■ やはり…ドルの上値は自ずと限られる

今週は、23日に講演した米連邦準備理事会（FRB）パウエル議長をはじめとする複数のFRB幹部の発言が伝わってきており、そこに市場の関心は集まっている。

総じて、先週行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）において公表された金利見通し（ドット・プロット）が示すほど追加の米利下げに前のめりではないといった印象で、その背景には根強い高インフレへの警戒があると見られる。17日以降は米10年債利回りが再び強含みとなってきていることもあり、今のところドルの下値は限られた状態にある。

結果、昨日（24日）のドル/円は一時148.90円台まで上昇することとなったが、そこには米オラクルによる大型の社債発行が伝わったことによって米国債売りが長期ゾーンを中心に優勢となり、それが利回りを押し上げたという特殊事情も絡んでいる。

また、昨日発表された8月の米新築住宅販売件数が予想外に急増し、22年初め以来の高水準になったこともドル買いの動きに加勢する格好となった。ただし、米国で新築住宅販売が強めの結果となっているのは、住宅販売業者による積極的な値引きや販売インセンティブのおかげであり、そこには経済の先行きに対する米消費者と販売業者双方の不安も滲む。

加えて、目下は四半期末が近づくなかでドル買いが入りやすいうえ、売り方による買い戻しの動きも生じやすい。既知のとおり、今月16日時点の通貨先物取引市場における投機筋の円ロングポジションは前週から3万枚超の減少となっていた。むろん、先のFOMCを通過した後にドル/円が思ったほど下落しなかったことをして、さらに円ロングの解消が進みやすくなっているということもあろう。ただ、じきに9月の米雇用統計の発表が迫ってきて、市場の関心が再び米インフレから米雇用の方に移って行く可能性があることも心得ておく必要があると思われる。

昨日のドル/円は結果的に終値で200日移動平均線（200日線、現在は148.50円処）を上抜ける格好となったわけだが、この200線をクリアに上抜けるかどうかについては、少なくともこの週末まで見定めていく必要があるだろう。振り返ると、7月末にも200日線を一旦上抜ける場面があったものの、それはごく一時的なものに留まり、むしろ同線の上値抵抗の強さが一層意識されやすくなったという経緯もある。

一方、目下のドル/円相場に関しては自民党総裁選の行方が左右しているとの見方も海外勢を中心に強まっている模様である。投開票が行われる10月4日までの期間限定ということになるのかもしれないが、市場は「高市早苗前経済安保相なら円安、小泉進次郎農相なら円高」という基本姿勢を変えていない。今週に入って、日本国債の10年物利回りの上昇が一旦ピークアウトしていることも見逃がせない事実であり、少なくとも日本株市場における“高市トレード”の動きは、足元で分かりやすく一服している。

もちろん、ユーロ/ドルが21日移動平均線（21日線、現在は1.1735ドル処）に下値を支持されながら底堅く推移していることも再確認しておきたい。17日に一時1.1919ドル処まで上値を伸ばしてからは一瞬調整含みとなっているものの、かといって「21日線下抜けから一気に下攻め」というムードでもない。



左図に見る通り、ユーロ/ドルは依然として上昇チャネルの上辺が上値抵抗として意識されやすいが、その水準は今後ジワリと1.20ドル処に向かう。前述したとおり、市場の関心が再び米雇用に向かう可能性もあり、ここは1.17ドル台前半の水準で押し目買いを入れる算段で臨みたい。

一方、ドル/円は148円台後半から戻り売りで臨むことを個人的には基本にしたいと考える。

(09月25日 10:55)